



教育における「男子問題」の諸相

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 多賀, 太 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/16239

第2回講演

教育における「男子問題」の諸相

多賀 太

皆さん、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました関西大学の多賀と申します。この歴史ある大阪府立大学女性学講演会に講師としてお招きいただきましてありがとうございます。女性学セミナーというタイトルですが、今日は男性の問題を扱わせていただきます。

1. はじめに —— 「男子問題」の時代か？

しばしば耳にする声

まず、写真を何枚かお見せしたいと思います。これは、梅佳代さんという写真家が撮影された写真集で、タイトルはそのものずばり、『男子』です。どういう写真が載っているかといいますと、「いかにも男子！」というような写真がずっと並んでいます。2007年の刊行ですが、写真が撮られたのは2000年代前半ぐらいで、実は全部大阪で撮られているのです。今から10年ちょっと前ぐらいの大阪の男の子たちの様子を写している。その写真を撮るときのエピソードがいろいろ書かれています。カメラを向けたら、男の子たちは頼みもしないのにふざけた格好をしてくれるらしいのです。この子は、ブランコに乗っているところでカメラを向けたら、カメラに近づくと変な顔をしてくれる。この子は、これは何でしょう、サキイカですかね、鼻に突っ込んでおどけています。いくらでもこんなことを

やってくれる。

これらの写真をご覧になれば、さもありませんか、この年頃の男の子ってこんなだよね、などと思われる方もおられるでしょう。よく「男の子はおバカさんだよね」などと言われたりしますが、どちらかといえばそれはほほ笑ましいというニュアンスで言われることの方が多いように思います。ところが、後でお話ししますが、欧米では、ほほ笑ましいレベルを越えて、「本当に男子は駄目だ」というような論調になりつつあるのです。

日本でも、よくよく考えてみると、家庭でも地域でも保育の場でも、「女の子はお行儀がいい、男の子はお行儀が悪い」などという声をよく耳にします。また、実態はともかくとして、学校の先生たちの印象として、「優秀な女子と不出来な男子」ということもよく語られます。小学校から大学までそう言われています。私も大学で教えていて、実感としてはそういう印象を持っています。私の所属する学部では、毎年成績の優秀な学生を表彰していますが、もともと割合的に女子学生が多いのは確かなのですが、学年上位10人の中で毎年男子は1人か2人いればよいほうで、ほとんどは女子なのです。

それから、確たるデータや客観的な証拠はないのですが、大卒就職の場でも、人事担当の方に立ち話などでこっそり聞くとところによると、今平等に選考したら、大卒採用者の7割は女性が占めるだろうとのこと。ところが、実態としては大卒男子の方が多く採用されています。ということは、どこかで男だから採用するというような力が働いているのでしょうか。このように、私たちの身近でも、女子の方が優秀で男子は問題だということが、少なくとも語られてはいるのです。

「ジェンダー問題」をめぐる国際的潮流

しかし欧米では、この「男子問題」は、日本とは比べものにならないくらい「大きな声」で、あるいは深刻な問題として語られています。この後、詳しくお話ししますが、この教育におけるジェンダーの問題、男女をめぐる問題といえば、かつては女子の問題であるというのが常識でした。1990年代までは、いかに教育における女子の不利を解消するかが、教育におけ

るジェンダー問題最大の、あるいは唯一のテーマだったと言ってもよいでしょう。ところが、1990年代後半になると、「いまや教育上の不利を被っているのは女子ではなくて男子である」ということがまことしやかに語られるようになったのです。今日はこのことについて、次のような要領でお話ししてまいりたいと思います。

本講における問い

まず、「男子問題」とはいったい何なのか、どういうことが「男子問題」として語られているのかということです。あわせて、そうした「問題」として語られていることが、どれだけ実態を反映したものなのか、それとも人々がそう思い込んでいるだけなのかについても確認していきたいと思います。

また、なぜこの時期になって「男子問題」が注目されるようになったのかという、タイミングの問題についても考えてみたいと思います。欧米ではもう1990年代後半から問題にされていますが、日本では今でも果たして「問題」になっているのかどうかは微妙です。

さらに「男子問題」といっても、実は国によって状況はさまざまです。実態もさまざまですし、語られ方もさまざまです。国による違いも見ていきます。

最後に、これらの話を踏まえて、今後の教育においてジェンダー問題とどう向き合っていけばよいのかを考えてまいりたいと思います。

これらのことについて、まずは欧米の状況、次にアジア諸国の状況、その後日本の状況をお話しし、最後にこれらの状況への向き合い方を考えたいと思います。

2. 欧米における「ジェンダーと教育」問題の転換

女子問題への注目

では、まず欧米から見てまいりましょう。先ほどの繰り返しになります。が、欧米で教育における女性の問題、女子の問題に注目が集まり始めたの

は、おおよそ1960年代半ば以降です。1970年代になると、欧米各国で、いかに女子の不利を取り除くか、女子の能力を伸ばすかということが語られるようになり、それが施策として展開されるようになります。

それ以前は、女子の方が相対的に学歴が低く、ある年齢になる頃から女子の学業成績の伸びが鈍化していく傾向が見られました。これについて、当時はとんでもないことが言われていました。生まれつき男子の方が優秀なんだとか、女の子は生理を迎えると知的に衰えてくるとか、まったく医学的根拠のないことがまことしやかに言われていました。しかし、後になって、女の子の成績の伸びがあるときから鈍くなる理由は、そういうことではなく、女の子のやる気をそぐ環境、すなわち、社会で女性が活躍できる場が少ないことや、家族やメディアや学校の教員からの「女の居場所は家庭である」という暗黙のメッセージなどによって、女の子たちの能力の伸びが抑えられるようなメカニズムが働いていることが指摘されるようになってきました。そうした女の子たちが被る不利な条件を取り除いて、いかに実質的な教育機会の均等を保障するかというのが、1970年代から1990年代前半の研究上のテーマであり、そして政策の焦点になったのです。

国別に当時の様子をごく簡単に見ていきたいと思います。たとえばアメリカでは、よく知られているように、1964年に公民権法が制定されて、ちょうどこのころ、女性解放運動、ウィメンズリベレーションと呼ばれる女性たちの運動が非常に盛り上がりました。こうした動きを受けて、1972年に公民権法教育修正条項タイトルIXが可決されました。これは一言で言うと、連邦政府から助成を受けた教育活動における性差別を一切禁止するというものです。前回、スポーツとジェンダーのお話が井谷先生からあったとのことですが、たとえばそれまでは、公教育の場で男の子だけに特定のスポーツをやらせることもありましたが、それが一切禁止になって、すべての競技で、連邦政府から助成を受けていれば、女の子も男の子も同じ競技をやる機会が与えられることになりました。さらに1994年には「男女平等教育法」が可決しています。

こうした流れのなかで作成された政策文書のタイトルを見ても、明らかに女の子の問題に焦点が当てられています。1992年の米国大学女性協会報

告書のタイトルは、『学校はいかに女子の能力発揮を妨げているか』というものです。それから、サドカー夫妻が書いた、『対等な競争における失敗——学校はいかに女子を欺いているか』というものも有名です。この翻訳書が日本でも『「女の子」は学校でつくられる』というタイトルで出版されています。

要するに、見掛け上は、男女共学だったり、別学であっても同じカリキュラムで対等に競争しているように見える。それでも女の子は成績があまり伸びない。だから、女の子の努力が足りないのだ、あるいは、もともと女の子はそういう能力しかないのだ、と見られていたわけです。しかし、これらの報告書は、実はそうではないのだ、見掛け上対等に見えても、女の子に不利ないろいろな条件がたくさんあるのだということを指摘したのです。これがアメリカの状況です。

イギリスについても簡単に触れておきましょう。1975年に「性差別禁止法」が制定されています。「性差別」とありますが、ここで意識されているのは明らかに女性差別で、女子の学業不振、女子の教育上の不利の解消を目指す、これが政策上の関心でした。

オーストラリアについては、後で男子のことで詳しくお話しますが、そのオーストラリアでも、1990年代前半までは明らかに焦点は女子に当てられていました。政府の関連文書や報告書のタイトルからもそれがわかります。1975年の報告書は『女子、学校、社会』、1987年の文書は『オーストラリアの学校における女子教育のための国家政策』、1992年のものは『女子の声を聞け』、1993年のものは『女子教育のための全国アクションプラン』です。

「男子問題」へのシフト

これが、1990年代前半までの欧米のジェンダーと教育をめぐる問題の構成のされ方です。ところが、1990年代半ばからこの流れが大きく変わります。最初に出てきたのは、「男子の学業不振」という問題です。なぜこれが取り上げられるようになったのかというと、背景に、試験結果が公表されて学力競争が激化してきたことがあります。たぶん最初にこの問題に火

を付けたのがイギリスだと思われます。イギリスでは、義務教育を終える15歳で、全員が義務教育修了者全国共通試験（GCSE）というものを受けるのですが、この結果が細かく公表されるようになったのが1994年です。

このときに男女差が公表されたのですが、当然男子の方が圧倒的に成績がよいものとばかり思われていたところ、実は少なくともいくつかの側面で女子の方が成績がよくて、これをメディアが大々的に取り上げたのです。この問題を扱った論文に当時の新聞の見出しが紹介されています。「男子の困難」、「クラスのトップは賢い女子たち」、「リーグテーブルで女子が男子に圧勝」といったものです。このリーグテーブルというのは、学校の成績ランキング表です。もともとはスポーツのリーグの対戦表、星取表のことなのですが、それに見立てて各学校の成績を示した表がそう呼ばれています。

イングランド教育省のホームページで公開されたものを例としてお見せしたいと思います。これは、2015年のイングランドの中等学校の成績ランキング表です。ここにはトップから10校だけ表示されていますが、スクロールすると何十、何百と続きます。一番上がトップです。それぞれに私がG・B・Mと記号をふっています。Gがガールズで女子校、Bがボーイズで男子校、Mがミックスで共学です。1位は女子校。男子校が2校続いて、次に4校女子校が続く。あとは共学、男子校、共学。たかだかベスト10だけなので、さらに下まで見ていったらどうだかわかりませんし、これでも絶対的とまではいえないですが、少なくともこの事例だと、どちらかといえば女子校優勢の傾向にあります。また、男女別に分析してみると、あくまで平均ですが、女子の方が成績がよい科目があったりする。こうしたなかで、もはや不利なのは男子である、もう女子が不利な時代は終わったなどと騒がれるようになったわけです。

ドイツでも、少し遅れてそうした議論が起こったそうです。日本も参加しているPISA（Programme for International Student Assessment）という試験があります。日本語では、「OECD生徒の学習到達度調査」と呼ばれていますが、OECD加盟国が参加して、2000年から3年おきに実施されています。今はもう、第6回目までの成績が公表されています。各国で

サンプリングされた15歳の子どもたちがこれを受けます。

この試験は、今後のグローバル経済を支える能力、あるいは「知識基盤社会」といわれる社会で必要とされる能力を高めていくために、そうした能力がどれだけ身に付いているかを見ようとしているので、この試験の成績だけであらゆる能力が測られるとは限りません。そうした意味では、括弧付きの「学力」です。

これが2000年から行われているのですが、ドイツの人たちも、当然男子の方ができると思っていたのに、最初の2000年の成績は、必ずしもそうではなかったということで、もはや男子の方が不利なのではないかと騒がれたというのです。

ドイツについてももう少し見てみますと、ドイツでは、大学へ進学する子どもたちは、中等教育ではギムナジウム（Gymnasium）と言われる普通教育を受けて進学をめざすような種類の学校に行くのですが、そこでの成績も実は女子の方がよかったとか、選択科目のなかで、女子の方が進学に有利なアカデミックなものを取る傾向にあって、そこでの成績も女子がいいということも指摘されました。実際には、女子が不利な面もあったとしても、少なくとも男子が不利な点が強調された結果、男子の方が不利なのではないかという世論がつくられたようです。

今、イギリスとドイツだけを例に挙げてお話ししましたが、実は高等教育を受けている率についていえば、今ほとんどのOECDの加盟国では女子の方が高くなっています。ただ、高等教育を受ける率については、データの出し方がいろいろありまして、たとえば18歳のときに何%が高等教育に進学するかという出し方もありますし、一定の年齢層で高等教育を受けている人の割合という出し方もあります。あとは、高等教育をどこまでとみなすかという問題もあります。たとえば日本では、男子の方が高等教育進学率が高いと言われていますが、これは4年制大学と大学院に限っての話です。短期大学も含めると男女でほとんど変わりませんし、専門学校まで入れると、実は女子の方が進学率が高くなります。高卒で働き始める割合は男子の方が高いのです。ですから、高等教育をどこまでとみなすか、データの取り方によっても結果が変わることもあります。

高等教育機関の在学者数を分子、中等教育を終えてから5年以内の人たちの人口を分母で計算した数値で見てください。韓国の男子で100%を超えているのは、こういう特殊な計算をしているからなのです。この計算ですと、男子の方が高等教育を受けている割合が高いのは、韓国と日本とドイツということになっています。ほかの国々、アメリカ、オーストラリア、北欧の国々、スウェーデン、イタリア、フランス、イギリスでは、すべて女子の方が高い割合で高等教育を受けているということです。

このあたりについても、後でもう少しお話ししますが、女子の方が高等教育を受ける率が高ければ女子が有利かという、必ずしもそうとは限りません。男子の方が学歴が低くても稼げる職に就けるから進学しないなど、いろいろな側面があります。いずれにせよ、男女の進学をめぐる、今世界的にはこういう状況だということなのです。

「男子問題」の二つのとらえ方

こうして欧米各国では男子こそが問題だということが語られるようになってきました。今、学業成績を中心に見てきましたが、「男子問題」と言われるものは、学業成績だけではなく、さまざまな男子の振る舞い、犯罪や非行を起こすとか、社会的不適応に対してサポートが必要になるとか、自殺とか、いろいろな問題があります。そうしたさまざまに語られているものを大きく整理すると、「男子問題」というのは、次の二つのとらえ方に整理できるのではないかということが見えてきます。

一つは、英語ではそのものずばり「プロブレム」と呼ばれていますが、あえて訳すとすれば「厄介者」としての男子とでもいいでしょうか、そうしたとらえ方です。たとえば、学業不振や、粗暴な振る舞いをして女の子やほかの真面目な男の子たちに迷惑を掛けるとか、そういった側面です。男子自身が問題なんだと、こいつらが悪いんだというかたちで、彼らを厄介者で排除されても仕方がない存在とみなすというのが一つのとらえ方です。

各国でこういう状況が見られますが、少なくとも10年前頃には、イギリスではかなりこういう見方が強いと言われていました。その背景の一つとして、教育をある種の投資とみなす風潮の強さが挙げられます。そうした

見方からすれば、子どもたちは、投資の対象、すなわち、お金をかけて教育を与える見返りに、優秀な労働者になってもらって社会の発展に貢献してもらおうための存在ということになります。勉強しない子どもたち、さらには、学校で暴れてほかの勉強をしている子どもたちの邪魔をする子どもたちというのは、投資対象としては非常に問題であるということになります。そういうことで、もうこういう子は教育を受けなくていい、排除してしまおう、ということになるわけです。

もう一つは、今世紀の変わり目ぐらいから特に世界で傾向が強くなった、いわゆる新自由主義の影響です。自由競争のもとでの弱肉強食、そこで成功できなければ自己責任、という風潮が強いなかで、結局自分が勉強をしなくて、ほかの子に迷惑を掛けてドロップアウトしたとなると、それはもう本人の責任だと見なされるわけです。こうして、「問題」を抱える男子を「厄介者」として扱って排除するわけです。

ところが、ある種まったく正反対の見方もあります。英語では「ビクティム」。男子たちは「被害者」なんだという見方です。この見方によれば、たとえば男子が学業不振に陥っているのは、あるいは、男子の方が暴れたり、いろいろな問題を起こしたりするのは、男子が女子よりも不利な状況に置かれているからなのだと解釈するわけです。

また、今社会の各方面で男女平等化が進んだり、産業構造が変わったりするなかで、従来の男らしさというものを、健全なかたちで男性が体現しにくくなっているとする見方もあります。男の子たちの問題行動というのは、そうした「男らしさの危機」へのある種の反応なのだと。だから、彼らを排除するのではなくて、サポートしてあげないといけないのだというわけです。これが、「被害者」としての男子という見方です。

今のところ、これら両方の見方が混ざり合いながら、いずれにしても、いまや女子よりも男子が問題だよ、男子をなんとかしなきゃね、という論調が形成されている。これが欧米の状況です。

「被害者」としての男子

そうしたなかで、今示した「被害者」としての男子という見方が最も端

的に見られたのが、10年ほど前のオーストラリアです。オーストラリアでも、1990年代半ば頃からこの「男子問題」が騒がれ始めて、連邦政府の教育大臣が、男子の状況をしっかり調べて報告しなさいと諮問をし、連邦議会の委員会が教育大臣に答申を出しました。“Boys: Getting it right”という報告書です。「男子を正しく理解する」というようなニュアンスでしょうか。このなかで、いかに男子が不利かということが指摘されました。

たとえば、この報告書によると、今男の子たちは、周りに身近な大人の男性役割モデルを持たないまま大人になっていると。たとえば、シングルマザーの家庭が増加して行って、お父さんのいない家庭で育てている子どもが多く、小学校では女性教師が8割以上を占めている。そのなかで、男の子たちは大人の女性たちに囲まれて、大人の男性役割モデルがないなかで、なんとか男になろうとしている。それで変に強がったり、悪いことをしたりする。健全な同性の大人のモデルが身近にいないというのは、子どもの生育において不利な状況なのだ。そうした見方が示されています。

それから、学校教育が男子の学習スタイルの好みへの配慮を欠いているという指摘もあります。特に初等・中等教育では、言語重視で受動的な教育スタイルが中心です。読み・書きや、先生の話を一方向的に聞いて覚えるなどということは、だいたい男子は苦手で、女子の方が得意である。そうした学習スタイルのもとでは、女の子が伸びて、男の子は伸びなくなる。もっと男の子が食い付いてくるような教育方法を取り入れる必要がある。そういうことが言われています。

また、産業構造が変わって、労働市場が変化してきており、就職先が減ってきているなかで、男の子たちの職業教育のあり方も考え直さなければいけないということも書かれています。従来は、肉体労働や伝統的な熟練労働などの労働市場が一定程度ありました。男の子たちの中で、あまり勉強が好きではなくて、学校や先生に反抗してドロップアウトしそうになっても、なんとか学校で最後まで面倒を見てやれば、あとはこうした労働市場に入っていけていた。たとえば、肉体労働の職に就いて、お金をある程度稼いだら、結婚して、家を構える。そうすると自覚も出てきて悪いことをやめて、家族を養うためにその後もしっかり働くようになる。あるいは熟

練労働の世界に入っていった、最初はやんちゃでも、親方からしっかりしつけをされて、技能を身に付けていくうちに、もう悪いことをしないどころか、素晴らしい一人前の職人になっていく。そうしたかたちで、彼らにも、うまく社会に包摂されながら自立をしていく道があったのです。

ところが、産業構造が変わって、もう肉体労働があまり必要とされなくなり、伝統的熟練工の仕事もどんどん機械に取って代わられている。そうしたなかで、そういう男の子たちの職場がどんどん少なくなっています。

他方で、第3次産業の割合がますます高まっています。「感情労働」と呼ばれるような、他人に対する気遣いをしつつ、自分の感情もコントロールしながら、人間関係の中で仕事をしていく、そういう職業がどんどん増えています。そうしたことは、従来はどちらかといえば女の子の方が得意だったわけです。

学歴を必要とするような職に就けなかった男の子たちは、ますます対人サービス業に就かざるをえなくなっています。ところが、ほとんどの男の子たちは、そこで必要とされるようなスキルを伸ばす訓練を受けてきませんでした。そうした男の子たちの行き場がなくなっているのです。こうした男の子たちが、学校からドロップアウトしてしまい、うまく職に就くことができなくなっている。下手をすると、手の付けられないワルになって社会秩序も乱れてくる。由々しき事態だと。こうした一連の指摘がなされたわけです。

これを受けてオーストラリアでは、2003年から2005年にかけて、「男子のための特別支援」計画というものを立てて、男子の教育ニーズに応える取り組みを行う学校には連邦政府から助成金を出すとして、各学校に働きかけました。

さらに、その次には「男子の成功計画」と呼ばれるものを2年間行い、総額2千万ドル、全国約1,600の義務教育学校に約1万ドルずつ助成金を出して、男子に対して次のような機会を提供しました。

まず、同性の役割モデルとなる指導者による援助。若い男性や男子大学生などを学校現場に派遣して、子どもたちに、年齢の近いお兄さんたちと身近に接しながら大人の役割モデルを学んでいく機会を提供するというもの

のです。あるいは、情報技術を利用した積極的学習参加の促進。さきほどお話ししたように、教室に座って読んだり書いたりするだけではなく、IT機材を使うとか、双方向のコミュニケーションや遊びを取り入れるとか、そうしたことで男子のやる気を高めようというものもありました。

読解力が、平均的に女子に比べて男子が低いというのは、世界的な傾向です。この一連の取り組みの中で、男子の読解力を高めるために、男子だけに読解力向上のための特別教育をするということもなされたそうです。この取り組みに成果があったのかどうか。教育の効果は、短期間ですぐに成果が出るとは限りませんが、それほど効果はなかったようです。

男子の「学業不振」は世界的傾向か？

このあと、オーストラリアと、世界のOECD加盟国のPISAの成績をお見せします。さきほどからお話ししている男子の「学業不振」が世界的傾向かどうかということについてですが、PISAの2015年、6回目の最新の結果で見えますと、数学については、世界的に見ると、どちらかと言えば男子優位の傾向です。科学については、男子が優位な国、女子が優位な国、あまり変わらない国と、国によってさまざまです。しかし、読解力だけは、どの国でも明らかに女子が優位になっています。

具体的にオーストラリアと世界の状況を比べてみたいと思います。要点だけお話しします。これは「数学」の結果です。2012年のテストなので一つ前の回のもので。上がオーストラリア、下がOECDの平均で、それぞれ上が女子、下が男子です。右に行くほど点が高くて、左に行くほど点が低いということになります。そして、レベルごとに色分けがなされています。これを見ると、オーストラリアでは、若干男子の方がいいですが、男女でほとんど変わりません。OECD全体で見ても、ほとんど男女の違いはないですね。OECD全体と比較すると、オーストラリアは若干点数がよいということになります。これが数学の状況です。

次に「科学」です。まずオーストラリアを見てみますと、やはり男女でほとんど変わりはありません。ただ、若干女子の方がトップレベルの層が多い傾向が見られます。OECD全体でも、男女でほとんど変わりませんが、

やはり女子の方がやや上に偏っている傾向は見られます。

今度は、「読解」について見てみましょう。オーストラリアとOECD全体の平均、どちらで見ても、明らかに女子の方が得点が高い傾向にあります。ただ、中間あたりでは男女であまり違いはありません。トップレベルには女子が多くて、低いレベルには男子が多い。OECD全体でも、オーストラリアでも、そうした傾向です。

ですから、オーストラリアに関して言えば、あれだけ男子に特化した教育を行いました、少なくとも短期的には、それ以前と傾向はほとんど変わっていないということです。あとでお話しますが、その後、男子だけにそれだけの金をかけて特別な教育を施すことに対して批判的な議論が行われたこともあり、男子だけに焦点化した政策は一段落したとのこと。

ここまで、オーストラリアも含めた欧米圏の状況を見てきました。再度要点を申しますと、1990年代半ばぐらいまでは、女子の不利をいかに解消するかが議論されたのに、それ以降は、少なくとも議論としては男子をどうサポートするかに変わってきている。そして、オーストラリアのように、本当に男子だけに特別教育をしたうえで、政策的には一応終息している国もあります。ただ、全体的な世論としては、やはりいまだに、「男子不利」という議論は続いているということです。

3. アジア ——男子の「学業不振」の実態と背景

では、次にアジアの国々について見てまいりたいと思います。まず、ご近所の中国の例を一つ。これは昨年の『ニューヨークタイムズ』の記事です。見出しは「もっと男性教師を！ 男の子を男にするために」。何が書いてあるかといいますと、さきほどのオーストラリアの報告書と同じようなことです。

中国でも、初等教育を中心に男の先生が減っている、あるいは女の先生の割合が非常に高くなっているそうなのです。男の子たちが女性の先生に囲まれたなかでずっと教育を受けている。やはり男の子たちを大人の男にするためには身近な男性モデルが必要なので、もっと男性が教員になって

ほしいのだが、これがなかなか増えないという記事です。この記事を読んで、少なくともメディアの報道のレベルでは、欧米と同じような波がアジアにも来たなという気がしました。

男子の「学業不振」に関する注意点

アジアの具体的な状況を見ていく前に、男子の学業不振を考える上で注意しておいていただきたい点を三点挙げたいと思います。まず一つ目として、男子が学業上不利な立場に置かれているなら、では女子は有利なのかというと、必ずしもそうではないということです。男子も女子も不利な立場に置かれているけれど、不利の性質やタイプが違うということもありません。ですから、決して男子の不利は女子の有利であるとか、あるいはその逆とか、そうした単純な考え方を安易にしない方がいいという点の一つです。

二つ目は、従来女子の学業不振や女子の不利が語られた際には、女性に対する差別がその根本の原因だと言われてきました。では、男子についてはどうかというと、男子が学業不振であっても、それを男性差別によるものというふうに短絡的に考えない方がよい、むしろこれは、男性に対する暗黙の社会的期待に影響されている側面が大きいのではないかということです。

これだけですと、女子との違いがわかりにくいと思うので、もう少し付け加えます。女性に旧来の女性的な役割を押し付ける場合は、女性をおとしめて差別するわけです。女性の側が、いくら学業や仕事や社会的活動で頑張ろうとしても、そうした機会から排除したり、「女のくせに」といっておとしめたり、頑張らなくていいとやる気を削いだりする。

ところが、男子の場合はどうかというと、少し様子が違います。男子の場合は、持ち上げるといえるか、激励なんです。本人が学業達成や社会的成功を目指していなくても、頑張れと言われる。頑張らなかつたら、「お前それでも男か」と言われる。それはそれで、ある男の子たちにとってはすごくきついことなのですが、でも、男性をおとしめているわけではないのです。男女の間にそうした違いがあるということです。

三つ目は、「男女の違い」というものをどう理解するかということです。統計的に見るときには、男女の平均の違いを見ますので、どうしても二分法的に論じなければいけない部分があります。しかし、実際の男女は多様です。いろいろな男子がいて、いろいろな女子がいます。平均的に男女差があっても、その平均的特徴に当てはまらない男性・女性はたくさんいます。あるいは自分を男性・女性という区分には当てはまらないと自認している人もいます。この先、一応男女二分法を前提に話をすることが多いですが、実際の個々人はもっと多様です。そのあたりを踏まえて聞いていただければ幸いです。

国によって異なる就学率の男女比

では、東アジアとオセアニアの各国で、まず就学率から見てまいりたいと思います。男子と女子の就学率がどの程度違っているのか、あるいは同じなのか。この表の上から、初等教育レベル、次が中等教育レベル、一番下が高等教育レベルです。国の名前がいろいろ書いてありますが、中央に名前が書いてある国は、男女の進学率がほぼ均衡しています。右に寄れば寄るほど、女子の就学率が高くて男子が低い、つまり男子不利です。左に寄るほど、男子の就学率が高くて女子が低い、つまり女子不利ということになります。

まず日本を見てみましょう。日本は、初等教育では男女の均衡がとれている。中等教育でもそうですね。高等教育はどうかというと、かなり男子が有利な国として位置づけられています。

次に全体的な傾向を見てみましょう。初等教育レベルでは、若干女子が不利な国はありますが、ほとんどの国では男女の就学率が同じぐらいになっています。ところが中等教育に目を移すと、かなりバリエーションがあります。明らかに男子の方が就学率が高い国もあれば、女子の方が就学率が高い国もたくさんあります。これが高等教育になると、男子の方が優位な国と女子の方が優位な国の違いが、さらに極端に広がります。

今日は「男子問題」についての話なので、女子の就学率が高くて、男子の就学率が低い国について見ていきたいと思います。どういう国がそんな

のかというと、中等教育・高等教育ともに女子の方が優勢な国が、タイ、マレーシア、モンゴル、フィリピン、この4カ国です。国連のプロジェクトで、特にこの4カ国に焦点を絞って、なぜこの4カ国では男子の就学率がこんなに低いのかということをもとめたりレポートがあります。今日はその中から抜粋していくつかをご紹介しますと思います。今言いました就学率、修了率、国際学力試験の成績、いずれにおいても、この4カ国では、男子の方が女子よりも平均では劣っています。

この4カ国における就学率の男女比を見てみましょう。就学前教育（幼稚園）、初等教育、前期中等教育（日本の中学校レベル）、後期中等教育（日本の高等学校レベル）、それぞれのレベルで、この4カ国の就学率が書かれています。1.0なら男女同じ。1.0よりも数字が小さいと男子の方がより就学している。1.0よりも数字が大きいと女子の方がより就学しているということになります。

これを見ると、まず女子の方が就学前教育を受けている傾向にあります。小学校の就学率は、若干1を切っていますから、これはどちらかといえば男子の方が高いわけです。ところが、前期中等教育の就学率は、かなり女子の方が高くなっています。つまり、小学校段階で多くの男子がドロップアウトしているわけです。そして、後期中等教育レベルになると、さらに女子の方が高くなっています。

次に、今お示ししているのは、先ほどお話ししたPISAの結果と、TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）という理科系の科目の世界的な学力調査の結果を用いて表しているグラフです。左から、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンです。インドネシアとタイでは3本ずつ、マレーシアとフィリピンは2本グラフが立っていますが、それぞれ左側から数学・科学・読解の平均得点を表しています。

これを見ますと、唯一平均して女子が男子より劣っているのは、インドネシアの科学だけです。あとはすべて女子の方が明らかに優っています。特に読解については差が大きいです。このように、少なくとも就学率とテストの成績で見ると、この4カ国では、男子より女子がより優秀という傾向が明らかに見られます。

ここまでは、単に各国で男女の平均を比較してきたわけですが、先ほど申しましたように、男子にもいろいろな男子がいて、女子にもいろいろな女子がいます。そこで次に、男子や女子の内部の多様性を見てまいりたいと思います。

こちらはフィリピンの事例です。中等教育就学率を表すグラフが6本立っています。左の2本がフィリピン全体の平均です。真ん中の2本はフィリピンの地方部、一番右側の2本がフィリピンの都市部です。さらに、2本のうちそれぞれの左側が貧困層20%、すなわち収入で全体を五グループに分けたときの一番下のグループです。右側が五つに分けたときの一番上のグループ、一番裕福な層20%です。それから、グラフの上と下に白い部分がありますが、これは、男女を重ねた場合に女子に比べて男子が多い部分を指しています。女子よりも男子の方が割合が高い、すなわち男子が優勢であれば上に白い部分が来ます。逆に、白い部分が下に来ているということは、女子に比べて男子が少ない、つまり男子の方が不利な状況に置かれているということです。

これを見ますと、まずフィリピンの国全体で、上位20%の裕福な層では、女子よりも男子の方が中等教育に就学しています。ところが貧困層では、女子よりも男子の方が就学率は低くなっています。つまり、同じフィリピンの国内でも、裕福な層か貧しい層かによって、男女どちらがより教育を受けられているのかという割合が違っているのです。

さらに、都会の貧しい層と地方の貧しい層を比べると、同じ貧しい層でも、地方の貧しい層はさらに就学率が低い。ですから、この区分でいうと、最も恩恵を被っているのは都会のお金持ちの家の男子で、最も不利益を被っているのは地方の貧しい層の男子。最上層と最下層をとともに男子が占めているということになります。国全体で平均すると男子が不利ですが、それはすべての男子が不利だということの意味しない。男女間での有利不利は、経済状況とか、都会か地方かとか、そうしたことによって違ってくるのです。

もう一つ、ミャンマーの事例を見てみたいと思います。こちらは南アジアの国々の地図ですが、男女どちらの就学率が高いか、あるいは同じくら

いかで色分けされています。ミャンマーは国全体で見たら男女の就学率は同じぐらいです。ところが、右側の地図をご覧ください。これは、男女の就学率の違いをミャンマー国内の地域別に見たものです。このように見てみますと、きれいに東側と中央と西側で色が違ってきます。中央地域は男女で就学率が同じぐらいですが、東部では男子が不利で、西部では女子が不利なのです。国の平均を見るだけでは、こうしたことはわかりません。ミャンマー内のどこの地域なのかによって、男子が不利だったり、女子が不利だったり、ということが起こっているのです。

子どもの就学・学業達成を左右する主要因

では、なぜこのように同じ国の中でも男女の有利、不利が大きく変わるのでしょうか。これは、国連のレポートに文章で書いてある内容を私が図にまとめたものです。

まず、男女どちらが不利かということはさておき、子どもの就学率や試験の成績を左右する要因として、次のようなことが挙げられます。その国の教育制度がどういうものなのか。たとえば、義務教育制度があるのかどうか、どの教育レベルまでが義務教育なのか、教育費は有償か無償か、教育の質が高いか低いか、教育に用いられる言語が生活言語と同じか違うか、などです。

簡単に言うと、当然ながら、義務教育制度がある方が、教育費が無償である方が、教育の質が高い方が、教育言語が生活言語と同じである方が、子どもたちは学校に行く傾向にあります。つまり、国の教育制度が、ある程度その国の子どもたちの就学のしやすさや学業達成を条件付けているわけです。

ただし、同じ国の中にも、その国の中で、子ども自身やその家庭のポジションがどこに位置するのかによって、そうした条件はかなり違ってきます。まず、都市部か地方かという生活地域。都市部の方が断然学校に行きやすいし、その後の生活を考えても行くメリットが高くなります。エスニシティ、民族性も関係します。特に国のマジョリティを占める民族出身であればその国の学校制度になじみやすいでしょうし、そうでなければ

なじみにくい。また、当然ながら家庭が経済的に裕福な方が学校に行きやすい。そうしたことで、国内でも条件に差がついています。

さらに、そうしたさまざまな条件の違いがあるなかで、それぞれの子どもや家庭にとって、学校に行くことのコストやメリットはさまざまに異なってきます。そもそも、学校という場所にわざわざ決まった時間にやって来て、ずっと座って先生の話聞いておくというのは、かなり特殊な行動パターンです。こうした行動パターンにすんなりなじめるのか、学校生活にどれだけ適応できるのかといったことは、それぞれの日常生活のあり方がどれだけ学校生活と親和性のあるものかによって異なってきます。教育にかかるコストという点では、教育費の問題だけでなく、通学の距離や利便性も関係します。

そして、やはり影響が大きいのが就学の収益性に関する判断です。別に勉強をしていなくても、家の畑を耕してお金が得られるとか、町に物を売りに行けばいくらでもお金が稼げるといふときに、働けばお金を得られる機会を捨ててまでわざわざ勉強してどうするんだ、という考え方の人はたくさんいるわけです。もちろん、そこで勉強しておくことで、将来高収入の職に就けるとなれば、これはコストパフォーマンスとしてはよいわけです。そのあたりをどう考えるのか。こうしたさまざまな要因が重なるなかで、子どもの就学率や、学習への動機づけ、学業達成が左右されているというのです。

男子に学業不振をもたらす要因

では、ここにジェンダーが絡んでくるとどうなるのか。こうした条件のもとで、男子の学業不振をもたらしているものは何か。次のことが主要因だと考えられています。まず、アジア各国でも、産業構造や男女間での雇用機会、さらには男女どちらがどういう仕事をするのかといった分業構造に違いはありますが、やはり多くの国々では、雇用機会は男性に有利なものになっています。男性の方が稼ぎやすい職に就ける、あるいは学歴が低くても男性の方が職に就きやすい傾向があります。

それから、家庭内での性別役割分業も、男女どちらが何をするかといっ

た細かな違いを別にすれば、やはりどこの国にでもあります。そして、大まかに言えば、やはり男が外に出て働き、女が家で家事をする、あるいは農村などでは、男は畑で働き、女は家で手仕事をする。こうした性によって偏った分業構造があります。

そうすると、親たちは、こうした分業構造を前提に、子どもを学校に行かせるかどうか、またはどこまで進学させるかということを考えます。やはりこうした構造のもとでは、男の子は稼げる機会が多いわけです。ですから親は、男の子にはできるだけ早くに学校をやめさせて働かせたい。その方が家にお金が入るということです。他方で、女の子にはなかなか稼げる機会がないし、将来的な生活のセーフティネットについて考えたときに、教育を受けて学歴をつけさせておいた方がいいのではないかという判断が働いて、女の子には教育を受けさせ続けるという場合もあります。

さきほど、農村では、男は畑で働いて女は家で手仕事をという話をしましたが、男の子たちは、畑で働くと、学校へ行く時間帯と重なるので、学校に行けなくなるわけです。ところが女の子たちは、主に家事が仕事なので、昼間学校へ行って帰ってから家事をやるということで、学校に行けなくなるという側面もあるそうです。

また、それぞれの社会には、ステレオタイプ化された「男らしさ」の観念があります。たとえば、男は強いとか、男は手に負えないとか、あるいは、男は独立心に富むといったものです。こうした「男らしさ」は、従順な態度や受動的な学習を求められる学校文化とはなかなか折り合いが付きにくいものです。事実としてだけでなく観念のレベルでも、男の方が簡単にお金を稼げるから勉強しなくてもいいと思われている。あるいは、男というのは勉強に興味が無いものなんだ、それでいいんだ、それが男らしさだとか、さらには、学校というのは女のための場所で男の行くところではない、という社会通念が広がっている場合もあるとのこと。

こうした社会通念のもとで、男の子たちは、学校に行くと、教師や仲間たちと人間関係を取り結びます。男の子たち本人、周りの男の子たち、教師たち、それぞれがこのステレオタイプを身に付けています。そうすると、男の子たちはがさつに扱われたり、教師たちから身体的体罰を受けたり、

あるいは男の子たち同士で暴力を振るい合ったりしがちです。そうしたことを通して、身体的に、あるいは精神的に傷つけられたりする。特に、男の子同士の上下関係や力関係の中で弱い立場の男の子は、本当につらいわけです。こうして、もう学校に行きたくなくなってドロップアウトしていく男子も少なくないと考えられています。

これが、国連の報告書による、男子の学業不振が生じる背景についての見立てです。

いろいろと話してきましたが、ポイントは次の通りです。私たちは通常、各国の比較をする場合、その国の平均的な男女差に着目します。しかし、実はその国の中でも、地域、経済状況、民族性などとジェンダーが交差するなかで、そうした条件が、あるときには教育上女子に不利に働いたり、またあるときは男子に不利に働いたりしているのです。そうした側面を見ていくことも大事ではないかというのが、ここでのポイントです。

4. 日本 —— 「男子問題」の不在

それでは次に、日本の状況について考えてまいりたいと思います。皆さんは、これまでのお話を聞かれても、あくまでよその国の話であり、あまりピンときておられないかもしれません。最初にも少し申し上げましたが、確かに日本では、それほど「男子問題」が語られていません。せいぜい世間話で、「男の子は駄目だよ」と言われる程度かと思います。

ではなぜ、日本では「男子問題」があまり語られないのか。それは実態が違うからなのか、それとも実態としては諸外国とあまり変わらないのに、われわれの男子に向ける目線が違うからなのか。私は両方関係していると考えています。実態は全く同じではない。でも、欧米と近い部分もあるのに、それらがあまり問題にされない。実態も違うし、われわれの関心の持ち方も欧米とはちょっと違うのではないかと考えています。

そう考える理由として、四つ挙げてみましょう。まず一つ目ですが、日本では、ジェンダー統計の整備が諸外国に比べて非常に遅れています。ジェンダー統計の一番わかりやすく単純なものは、各種統計において男女差を

出すというものです。特に教育の領域でこれが遅れています。

文部科学省は全国学力・学習状況調査というものを毎年行っていますが、この結果の男女差に関する情報は公式には一切公表されていません。調査結果の分析に関わった研究者が独自の報告書の中で時々男女差について言及しているものは見かけますが、これらが社会的に注目されることはほとんどありません。いじめについても、研究者が独自に男女差を出すことは以前からありましたが、文部科学省がいじめの男女別の統計を出すようになったのはごく最近のことです。海外では、教育問題に関する統計を公表する際には、さきほどのアジア諸国についての話でも触れたように、いろいろな下位グループ別の統計を出していて、そのなかにほぼ必ず男女別比較が含まれているのですが、日本では、教育問題・教育関係の統計で、そうした違いを見ようとする意識がかなり低いように思います。

先ほど申し上げたように、欧米で「男子問題」が騒がれるようになった最初のきっかけは、学力テスト結果の男女差が公表されたことでした。ですから、男女の違いの実態以前に、男女の違いなどというものを気にしない、見ようとしなない、あるいはないことにしておもうというような力が社会に働いている。だから見えない、という側面が日本にはあると思います。

二点目ですが、実態として、欧米やアジア諸国に比べて、日本では学業における男女差がそれほどないということも確かです。過去6回の日本のPISAの結果をしてみると、読解については、やはり全回女子優勢なのですが、科学はほぼ拮抗していて、数学は男子が優勢です。

ちょっと個別に見ていきたいと思います。まず、数学について。過去6回行われていて、統計的に有意な男女差があったのは3回ですが、3回とも男子の方が優勢です。

次に、科学について、過去6回のうち、統計的に有意な違いが見られたのはここ直近の3回ですが、これが面白いことに2009年は女子の方が高いのですが、2012年と2015年は男子の方が高いのです。6回を通して見ると、どちらかといえば男子が優勢ですが、男女でかなり拮抗しています。

読解については、毎回明らかに統計的に有意な差で女子の方が優勢とい

う結果になっています。しかし、これは世界的な傾向です。ですから3科目全体を通して見ると、日本では諸外国に比べて、実態としてそれほど男子が劣っているとは言えません。どちらかといえば男子優勢です。

ただ、学力の点では、男女でそれほど違いがなくても、学校生活や社会生活に関するデータを見てみると、欧米で男子について言われていることとそれほど変わらないと思えるような側面もあります。

まず、学習活動への消極性について。これはちょっとデータが古く20年ぐらい前のものですが、三重県の公立・私立高校3年生の成績評定を男女で比較したものです。すべての科目で女子の方が男子を上回っています。これは、各学校がそれぞれの基準でつけた評定を全部合わせて平均していて、それぞれの学校の男子と女子それぞれの層の違いなどは考慮されていないので、この数値が三重県の高校生全体の平均的な様子を表しているとはいえませんが、一つの例として、こうした結果があります。

同じ研究者による研究で、高校の担任の先生の回答に基づいて、各教科に意欲を持って取り組んでいる生徒の割合を教科別かつ男女別に見たものもあります。これを見ると、保健体育だけは、男子の方が意欲を持って取り組んでいる生徒の割合が高いのですが、それ以外の教科ではすべて女子の方が高いのです。国語、外国語、家庭、芸術では、圧倒的に女子が高いです。これらは一例ですが、欧米で言われているのと同じ傾向を示しています。

それから、これは首都圏の中학생に行ったアンケートの結果です。「あなたはその場を仕切るタイプですか」「あなたは意思が強いですか」「あなたは友達をまとめるのがうまいですか」「あなたは納得がいかなければ先生に文句を言いますか」。これらの質問に対して「はい」と答えた割合は、どれも女子の方が男子よりも高い。かつてのステレオタイプのイメージからすれば、男子の方が高そうに思えますが、今はすべて女子の方が高いのです。

一方、「自分の学力に満足している」「自分の性格に満足している」「自分の友達関係に満足している」。これらの質問に対して「はい」と答えた割合は、三つとも男子の方が女子よりも高い。このデータを分析した研究

者たちは、この結果を「元気な女の子とほどほど志向の男の子」という表現でまとめています。男の子は現状に満足していて、頑張って自分を高めようという姿勢が少ない。むしろ、女の子の方が現状に満足せず、どんどん積極的に何かをやっているという傾向が見られる。このあたりも、欧米で言われていることと傾向としては共通しています。

それから、反社会的行動や社会的不適応についても例を挙げてみましょう。たとえば、少年鑑別所に入所する割合では、男子は女子の8倍以上。少年院の入院者では、男子は女子の9倍以上。不登校や引きこもりについては、公式の男女別の統計はありませんが、研究者や臨床家らによると圧倒的に男の子の方が多いとのこと。

さらに、未成年の自殺者のうち約7割を男子が占めています。成人の自殺でも約7割が男性という傾向が続いています。女性と比較した場合の男性の自殺率の高さは、欧米で男子の不利が語られるときに出される証拠の定番ですが、これについても、日本も同じ傾向なのです。

このように、学業に関しては、欧米諸国やアジア諸国ほど日本では男女差が大きいのですが、学習活動への消極性や、反社会的行動、社会的不適応については、男子の方が深刻であるというのは、欧米とそれほど変わらないわけです。

それなのに、なぜ日本ではそれほど「男子問題」は語られないのか。さらに考えられる3番目と4番目の理由を挙げたいと思います。まず3番目ですが、成人期における男性優位の男女格差が、日本では、欧米諸国に比べて圧倒的に大きいことです。つい先日、世界経済フォーラムが毎年算出しているジェンダーギャップ指数の最新の結果が報告されました。日本は144カ国中、昨年は111位でしたが、今年はさらに順位を落として114位という過去最低になりました。これは、G7の先進7カ国ではもちろん最下位ですし、OECD諸国の中でもかなり下の方です。

ジェンダーギャップ指数がどういうもので計られているかという、大きく四つ領域があって、教育・健康・政治参画・経済参画です。この中の健康については、男女で違いがないどころか、女性の方が長生きなので、日本は同率1位です。教育については、先ほど見ていただきましたように、

日本では、初等・中等教育では男女でまったく違いがありませんが、高等教育では男子の方が進学率が高いのです。ほとんどの国では女子の方が高等教育進学率が高いので、同率1位の国がたくさんあり、日本はかなり下にランクづけられます。経済参画について、日本は、女性管理職の割合が非常に低く、専門職の女性の割合も非常に低いということで、順位がかなり低くなっています。賃金面でも、男女が正規雇用で同じ時間だけ働いても、男性の賃金を100とすると女性はいまだに70ちょっとくらいの賃金しかもらえません。男性の非正規雇用率は2割を少し上回ったぐらいですが、女性では半数以上の人たちが非正規雇用です。いろいろな面で、女性の方がかなり不利であることがうかがえます。政治参画については、この前も選挙がありましたが、国会議員の女性比率が20%には到底及ばない。非常に低いという状況が見られます。

このように、成人、大人の世界を見た場合、諸外国と比べて、日本ではまだまだ圧倒的に男性が優位なのです。少しずつ女性の地位が上がってきているとはいえ、これは変な言い方ですが、欧米に比べれば、男性優位を守りたい人たちにとっては、まだまだ男性優位安泰で、そこまで焦る状況ではない。だから、子どもたちの間で仮に男子に不利と思われる状況が見られたとしても、わざわざ騒ぎ立てるほどの必要性に駆られていないのかもしれない。

最後に、日本では欧米に比べて学齢期の男の子たちの問題にあまり目が向かない4番目の理由として考えられるのが、男性稼ぎ手を標準労働者とする雇用体制が揺らぐタイミングが、欧米に比べて非常に遅かったという点です。

欧米でも、1973年のオイルショックを迎える頃までは、多くの国で男性が一人で働いて家族を養えるくらいの賃金を得ることが可能でした。ところが、1970年代後半以降、本格的には1980年代になると、一部の人たちの間では依然としてそうしたことが可能であっても、多くの層では男性一人の稼ぎで家族を養うことができなくなったのです。失業する男性も多くなり、ある程度の生活をしようと思えばほとんどの人たちは共働きをしないとやっていけなくなりました。

さらに、そうしたなかで、若者たちの就業機会が縮小して、学校を出ても職業に就けない、ずっと無職のまま、あるいは安定しない職を転々とするという若者が増えてきました。こうして、若者の就業不安や若者の経済的自立の困難化ということが1980年代ぐらいに問題になりはじめました。その後、特にイギリスなどでは、そうした若者を支援する政策がたくさん打ち出されてきました。

ところが日本では、一度オイルショックで景気が落ち込んだものの、その後また安定成長期に入り、1991年のバブル崩壊までは、なんだかんだ言っても製造業も安定していて、多くの男性が一人の稼ぎで一家を養える状況が続いたわけです。世界からは、欧米の国々が経済的に停滞しているなかで、なぜ日本だけ一人勝ちするのかと不思議がられ、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と騒がれたりしました。

その日本も、欧米より20年ぐら遅れて、1991年にバブルが崩壊して、その痛みが1990年代後半ぐらからじわじわと広がり始め、2000年代になると、1980年代の欧米と同じように、若い男性の就職難が問題にされるようになりました。フリーター・ニート問題にはじまり、さらに、そのことと直接関係ないかもしれませんが、草食系男子とか、最近の男の子たちは元気がないとか、女の子に圧倒されているとか、そうしたことも騒がれるようになりました。

この点に関して、よく指摘されることがあります。女性たちの多くはそれ以前からこうした不安定な就労状況に置かれてきたのに、そのときはほとんど問題にされなかった。ところが、男性が同じような状況に置かれた途端にそれが社会問題とされた。こうした風潮自体に、女性は経済的に自立しなくてもよいが男性には経済的自立が必要であるという偏見が表れているということです。

いずれにせよ、欧米では、この若い男性の経済的自立をめぐる問題が10年、20年かけてずっと語られてきた。その後になってはじめて、学齢期の「男子問題」が噴出してきました。しかし日本では、欧米に比べると、若い男性の問題が語られるようになってからまだ日が浅いのです。

確かに、欧米の国々もいまだに男子優位です。すべての指標で女性の方

が優位な国などまだありません。しかし、日本に比べれば、男女平等化はずっと進んでいます。欧米では、男性優位の社会を守りたい人たちにとっては、もうかなり女性に圧倒されている、危機的な状況と認識されているかもしれません。成人の世界における男性優位は、もはやそれほど当たり前のことではなくなってきました。男性たちが、家族を養い一家の主として君臨できるような経済的な基盤は弱まってきています。従来の社会でいわれていた男の理想像を体現できない大人の男性がどんどん増えてきて、若い男性たちの間では、さらにそれが深刻になり、そのことがさんざん議論されてきた。その後、注目されたのが、男子の学業不振問題です。

これらの一連の議論の流れを見ると、男性の問題の焦点が、どんどん若い年齢の方へシフトしてきていることがわかります。大人の世界での女性の躍進、若い男性の自立の困難の原因をたどっていくと、やっぱり学齢期の教育に原因があったのではないかと、という話の流れです。それがどこまで事実を反映しているかどうかは別として、社会問題をめぐる議論には流行り廃りがあって、人々は斬新な議論に飛びつきがちです。20年ぐらい若い男性の自立の困難についての議論をさんざんやってきて、もうそれは当たり前のことというか、その議論にはみんな飽きてきた。そこへ来て、学齢期の男子の学力問題が浮上したので、そこに飛びついた。そうしたことが考えられます。

では、日本はどうかといいますと、まず、女性の地位は徐々に上がってきてはいますが、欧米に比べれば、男性優位を守りたい人たちにとってもそれを危機と感じるほどには男女平等にはなっていない。また、若い男性たちの自立の困難が問題化されたのも欧米より20年ぐらい遅れている。だから、もし仮に日本でも欧米と同じようなパターンで男性・男子の問題についての議論が展開していくとしても、まだ日本では学齢期の男の子たちの問題が深刻に議論される段階には至っていないのではないかという気がします。

ただ今後、大人社会の中で男女平等化がものすごいスピードで進んでいくことがあったりすると、もしかしたら、それを危機だと感じる男性たちの不安を反映する形で、そうした議論の焦点が、もっと年齢の低い男の子

たちに向けられて、男の子こそが問題だ、もう女の子の支援は要らないというような世論が形成されないと言い切れないと思います。

以上、日本で諸外国ほど「男子問題」が語られない理由についていろいろとお話ししてきましたが、要点をもう1回申し上げます。まず、男女をめぐる実態が、欧米と日本では違う。日本では、欧米ほどには男子の学業不振は見られませんし、成人男女でも欧米に比べれば圧倒的に男性が優勢な状況が続いています。しかし、それだけではなくて、男女の違いが見えにくい状況や、若い男性の経済的自立の困難が問題化されて日が浅いということから、男子たちが問題をかかえている側面があったとしても、それらを意識しにくく関心が向かいにくい、ということもあると思います。

5. 「男子問題」にどう向き合うか

「男子こそ問題」という見方の問題

それでは、最後にまとめに入りたいと思います。この括弧付きの「男子問題」にどう向き合うか。今日の話もずっと男子の方に焦点を当ててきましたが、この「男子こそ問題」という見方については、オーストラリアをはじめとして、「男子問題」がすでに一度はある程度議論された国々で、さまざまな問題が指摘されています。

まず、立体をどちらから見るのかということと同じですが、立体は一方向から見ただけでは反対側がどうなっているのかわからない。社会問題も同じで、一方的な見方では、他にどういう問題があるのかが見えなくなってしまう。仮に、男子の学業不振が、たとえ平均の話であれ事実だとしても、男子だけが問題だとか、男子こそ問題だという見方をしてしまえば、女子の抱えている問題、たとえば学校で起こっているセクシュアル・ハラスメントやデートDVなど、そうした女子の方が明らかに深刻だと思われる問題が見過ごされてしまいます。ですから、こちらこそが問題というような、極端な見方にはまずは注意が必要だということです。

もう一つ、これは高等教育のところでも申し上げましたが、仮に学校の成績とか、就学率・進学率で女子の方が有利であっても、学校から労働市

場に移行するときには圧倒的に男子有利で、女子が不利なわけです。そして、労働市場に出てしまった後も圧倒的に男性の方が有利です。その点を見ずに、学校の成績や就学率・進学率だけを見て男子が不利というのも、また一面的なとらえ方ではないかということです。

さらに、オーストラリアのように、公的なお金を出して、男子だけに特別な教育をするなどということをやってしまうと、その教育効果の問題は別にしても、そうした政策を打ち出すこと自体が、社会は女性には期待していないという暗黙のメッセージとして女の子たちに伝わってしまって、伸びるはずの女の子たちを伸ばせなくなるのではないかということも懸念されます。

「男子向け」補償教育の陥穽

それから、男子向けに特別な何かをしようとする場合に注意しなければならないのが、「男子」もいろいろだということです。先ほどのオーストラリアの政策の中で、男子は受動的な勉強、つまり読み書きやずっと座って話を聞くことが嫌いだから、もっと活動的な学習を取り入れるというものがありません。こうした見方は、男女の平均的な違いからいえば適切かもしれません。生まれつきかどうかは別にして、すでに学齢期ぐらいの男女を比べたら、やはり男の子の方がそうした傾向にあることは確かだと思います。けれども、男の子の中にも、そうした活発なことが嫌いな子や、こつこつ一人で頑張りたい子もいるわけです。それなのに、男女という括りではっきりと区別して、男の子全員にもっと活動的な方法で教育をしてみれば、従来の教育の仕方の方が向いていた男の子のやる気をかえって削いでしまうこともあり得ます。

それから、さきほどフィリピンの例でも見ていただきましたが、男女の違いだけでなく、家庭の経済的状況や、エスニシティや、いろいろな観点で分けて見ていくと、平均的に男子の方が教育上不利を受けていたとしても、男子の中にも非常に有利な男子や、女子の中にも非常に不利な女子がいます。それらを見ずして、男女の平均だけに注目して男子だけに特別なことをやってしまうと、結局、最も恵まれている男子がさらに有利になって、

最も不利な状況にある女子がさらに不利になるという、ある意味で、格差を拡大する方向に作用してしまうわけです。

ですから、単純な一つの属性だけで子どもを分けて、こちら側の子たちだけに補償教育を施すということではなくて、とは言っても、なんでもかんでも取り上げることは難しいのですが、ジェンダーや、家庭の経済状況や、エスニシティなど、幾つかの主要な複数の条件の重なりの中で、今最も支援が必要なのはどのような子たちなのかということを見極めたうえで、まずはそうした子どもたちから支援していくことが重要でしょう。

学業・職業達成以外の問題をジェンダーの視点からとらえる

今日の私の話も、どちらかといえば就学率やテストの点数などの話が中心になってしまいましたが、やはりPISAをやっているのがOECDであることからわかるように、今、教育については、経済発展にどれだけ利するかといった投資のような観点から語られることがますます多くなっています。でも教育というのは、そうした経済的な見返りには替えられない、人間形成に関わるさまざまな重要なことを含んでいます。また、学校は、子どもたちが1日の大半を過ごす生活の場です。そこで子どもたちがすごくつらい思いをしたり、居づらさを感じたりするということは、できる限り避けられるべきでしょう。ですから、テストの点数や進学率・就学率以外の教育に関する側面についても、ジェンダーの視点から注目していく必要があります。

たとえばデートDVの問題についてです。これに関して、話が脱線しますが、少し紹介させてください。今日配布させていただいているのは、私が共同代表を務めている一般社団法人ホワイトリボンキャンペーン・ジャパンのリーフレットとイベントのチラシです。デートDV予防教育をどうしていけばよいのかを考えるイベントを、11月23日に行います。これまで長年子どもたちにデートDV予防教育をしてこられた団体として、行政からは大阪市のクレオ大阪を運営している「大阪市男女いきいき財団」と、民間団体からは「NPO法人えんばわめんと堺」さんにご報告をいただきます。続いて、私のゼミ生が、大学生の立場から、従来のデートDV

予防教育って本当に若者の心に届いていたのだろうか、私たちはこういう疑問を感じるということを提起したうえで、大学生の考える、大学生に受け入れられやすいプログラムを提案します。さらに、ホワイトリボンキャンペーン・ジャパンからは、女性に対する暴力をなくしていこうというメッセージを男性が訴え掛けるうえで、男性に届きやすいメッセージにするためにはどうすればよいのかを提起します。もしよろしかったらお越しく下さい。

では、話を元に戻します。デートDVの問題の続きです。大阪の高校生を対象とした調査で、デートDVの被害は女子よりも男子の方が多かったという結果が公表されて、いろいろ物議をかもしています。確かに軽くパチンとたたくといった行為まで全部カウントしたら、男の子の方が女の子にやられている割合の方が高くても不思議ではないと私も思います。それらも暴力であり、絶対にやってはいけないことなのです。しかし、どれだけ命の危険を感じるかとか、どこまで深刻な暴力かというところまで考えると、やはり女の子の方が深刻な被害に遭っている割合が高いのではないかと思います。

その一方で、男の子も非常に深刻なDV被害に遭うことがあります。ところが、男の子の場合は女の子以上に相談できないのです。内閣府の調査でも、DVで命の危険を感じたことがあると答えた人の割合と、その被害を相談したかどうかという割合をつき合わせてみると、男性ももっと相談してもよさそうなのに、圧倒的に男性の方が相談している割合が低いです。やはり、男は強いはずだとか、相談しただけで男らしさに傷がつくとか、そうした観念が、男性たちに相談することをためらわせているのではないかと思います。こうした「男らしさ」がある種ゆがんで表れたものが、男性による加害行為であり、同時に、被害に遭ったときに相談できないというのも、これまた「男らしさ」のつらさであるわけです。そうした視点から見たとき、女の子も男の子もDVの加害者にも被害者にもならないために、「男らしさ」「女らしさ」を問い直す教育の重要性がわかります。

いじめについても、文部科学省は男女別のデータをなかなか出さなかったという話をしましたが、欧米では、いじめの形態が男女によってかなり

違っていることも指摘されていて、いじめの解決にも、そうした男女の傾向の違いを踏まえた介入の仕方というのが研究されています。しかし日本では、まだそういう研究がほとんどありません。

それから、セクシュアル・ハラスメントについて。セクシュアル・ハラスメントは、男性から女性だけに起こるのかというと、決してそうではありません。女性から男性へも起こりますし、女性同士、そして男性同士にも起こります。非常に性的なハラスメントが男性から男性に行われるのですが、この被害についても男の子たちはなかなか相談できないでいます。そうした被害自体が、男らしさに傷がついたととらえられたりします。こうした問題についても考えていく必要があると思います。

さらに、今日はあまり触れませんでした。社会全体もそうなのですが、やはり学校というのは、いろいろなところで男女を分けようとしています。そして、異性愛を前提とした秩序が支配的です。そうしたなかでは、自分自身を生まれたときに与えられた性別とは違う性別だと感じている子ども、男性または女性のどちらかとして自分をはっきり認識できなかったり、あるいはそうしたくなかったりする子ども、性的な指向が同性に向かう子どもは、非常に抑圧されています。自分の本当の気持ちを知られると差別に遭うのではないかとびくびくしていたり、あるいは、教師や子どもたちが、目の前にそうした子がいるとはまさか思わずに性的マイノリティに対して差別的な発言をしたりして、そのことを誰にも言えず一人で苦しんでいるということもあります。

そうした問題も、男女で分けて、男が不利か女が不利かの議論をしているだけでは、なかなか見えてこないのです。ですから、もちろん平均的に男女を比較する、ジェンダー統計を整備するということは、まず第一に必要なのですが、その上で、こうした男女の二分法ではとらえきれない側面にも目を向けながら、教育の中で取り組んでいく必要があります。

教育における取り組み

まず、学校の中を変えていくこと。学校を、SOGI（セクシュアルオリエンテーション・ジェンダーアイデンティティ：性的指向・性自認）のあ

り方にかかわらず、個性と人権が保障されるような場にしていく。非暴力へ向けた教育を行い、暴力で物事を解決するのではなく、話し合いで解決できるよう、コミュニケーション能力を高めていく。特に男の子にこうした教育が必要だろうと思います。

もう一点、確かにまだまだ学校の中にも男女差別があったり、不必要に男女を分けたりする場面は多く残っていますが、違った見方をするならば、地域社会や職場や政治の場に比べれば、学校はかなり男女平等な場であるとも言えます。ですから、もちろん学校内をさらに男女平等にしていくことは重要ですが、その段階にとどまらず、社会に出て行ったときに、今の社会の性差別や男女格差を解消する担い手になれるような子どもたちを育てていくことこそが重要ではないでしょうか。そのためにはどうすればよいのかということ、今後、さらに議論していく必要があるだろうと思います。

ちょっと長くなりましたが、講演は以上で終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。